

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和58年3月31日提出の証券取引法)
(第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和56年 1月 1日
至 昭和56年12月31日
自 昭和57年 1月 1日
至 昭和57年12月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和58年4月19日提出

会 社 名 ブリヂストンタイヤ株式会社

英 訳 名 BRIDGESTONE TYRE Co., LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 服 部 邦



本店の所在の場所 東京都中央区京橋一丁目10番1号 電話番号 東京(567)0111

連絡者 経理部長 小 野 晃 照

もよりの連絡場所 同 上

連結財務諸表について

1. この連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という）により作成した。

なお、前連結会計年度（昭和56年 1月 1日から昭和56年12月31日まで）は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（昭和57年 1月 1日から昭和57年12月31日まで）は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

また、本連結財務諸表の金額の表示は前連結会計年度では百万円未満を四捨五入して記載しているが、当連結会計年度では百万円未満を切り捨てて記載している。

2. 当社は、証券取引法第 193条の 2に基づき、当連結会計年度の連結財務諸表について新和監査法人の監査を受け、別紙のとおり監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

ブリヂストンタイヤ株式会社

取締役社長 服 部 邦 雄 殿

昭和58年4月7日

新 和 監 査 法 人

代表社員 公認会計士

関与社員

代表社員 公認会計士

関与社員

関与社員 公認会計士

嶋田吉雄
藤代健三
高瀬正行

東京都中央区京橋1丁目2番1号 大和八重洲ビル

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づき監査証明を行うため、以下に掲げられているブリヂストンタイヤ株式会社の昭和57年1月1日から昭和57年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。なお、連結総資産及び売上高のそれぞれ18.46%及び18.62%を構成する連結子会社10社の財務諸表の監査は他の監査人により実施された。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、ブリヂストンタイヤ株式会社及び連結子会社の昭和57年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	昭和56年12月31日現在		科 目	昭和57年12月31日現在	
	金 額	比 率		金 額	比 率
(資 産 の 部)		%	(資 産 の 部)		%
I 流 動 資 産			I 流 動 資 産		
1.現 金 及 び 預 金	53,844		1.現 金 及 び 預 金	90,025	
2.受取手形及び売掛金(注1)	170,174		2.受取手形及び売掛金	172,241	
3.非連結子会社及び関連会社 受取手形及び売掛金(注1)	7,553		3.非連結子会社及び関連会社 受取手形及び売掛金	8,165	
4.有 価 証 券	1,285		4.有 価 証 券	1,715	
5.た な 卸 資 産	121,804		5.た な 卸 資 産	109,279	
6.そ の 他	17,886		6.そ の 他	20,282	
貸 倒 引 当 金	△ 4,027		貸 倒 引 当 金	△ 4,212	
流 動 資 産 合 計	368,319	60.7	流 動 資 産 合 計	397,498	63.4
II 固 定 資 産			II 固 定 資 産		
(1)有形固定資産(注2)			(1)有形固定資産(注1)		
1.建 物 及 び 構 築 物	69,577		1.建 物 及 び 構 築 物	69,718	
2.機 械 及 び 装 置	75,946		2.機 械 及 び 装 置	66,323	
3.土 地	25,829		3.土 地	27,297	
4.建 設 仮 勘 定	10,694		4.建 設 仮 勘 定	3,576	
5.そ の 他	16,995		5.そ の 他	16,959	
有 形 固 定 資 産 合 計	199,041	32.7	有 形 固 定 資 産 合 計	183,874	29.3
(2)無 形 固 定 資 産	1,690	0.3	(2)無 形 固 定 資 産	1,712	0.3
(3)投 資 そ の 他 の 資 産			(3)投 資 そ の 他 の 資 産		
1.投 資 有 価 証 券	16,158		1.投 資 有 価 証 券	16,942	
2.非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社 株 式	5,810		2.非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社 株 式	6,130	
3.長 期 貸 付 金	7,893		3.長 期 貸 付 金	8,274	
4.非連結子会社及び関連会社 長 期 貸 付 金	1,883		4.非連結子会社及び関連会社 長 期 貸 付 金	5,677	
5.そ の 他	6,600		5.そ の 他	6,987	
貸 倒 引 当 金	△ 120		貸 倒 引 当 金	△ 573	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	38,224	6.3	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	43,439	6.9
固 定 資 産 合 計	238,955	39.3	固 定 資 産 合 計	229,026	36.5
資 産 合 計	607,274	100.0	III 繰 延 資 産	279	0.1
			資 産 合 計	626,804	100.0

(単位：百万円)

科 目	昭和56年12月31日現在		科 目	昭和57年12月31日現在	
	金 額	比 率		金 額	比 率
(負債の部)		%	(負債の部)		%
I 流動負債			I 流動負債		
1.支払手形及び買掛金	125,859		1.支払手形及び買掛金	125,537	
2.短期借入金	86,287		2.短期借入金	88,636	
3.未払費用	18,966		3.未払費用	20,274	
4.事業税引当金	3,217		4.事業税引当金	2,984	
5.その他の	63,143		5.その他の	58,244	
流動負債合計	297,482	49.0	流動負債合計	295,677	47.2
II 固定負債			II 固定負債		
1.長期借入金	15,792		1.転換社債	9,422	
2.退職給与引当金	51,682		2.長期借入金	11,873	
3.その他の	2,575		3.退職給与引当金	57,645	
固定負債合計	70,049	11.5	4.その他の	2,073	
III 特定引当金			固定負債合計	81,014	12.9
1.価格変動準備金	1,560				
2.海外市場開拓準備金	54				
3.海外投資損失準備金	1,793				
4.公害防止準備金	37				
特定引当金合計	3,444	0.6			
IV 為替換算調整勘定	2,504	0.4	III 為替換算調整勘定	764	0.1
V 少数株主持分	16,695	2.8	IV 少数株主持分	15,504	2.5
負債合計	390,174	64.3	負債合計	392,961	62.7
(資本の部)			(資本の部)		
I 資本金	23,760	3.9	I 資本金	26,875	4.3
II 資本準備金	10,266	1.7	II 資本準備金	14,094	2.2
III 利益準備金	5,638	0.9	III 利益準備金	6,208	1.0
IV その他の剰余金	177,436	29.2	IV その他の剰余金 (注2)	186,664	29.8
資本合計	217,100	35.7	資本合計	233,843	37.3
負債資本合計	607,274	100.0	負債資本合計	626,804	100.0

〔脚 注〕

(単位：百万円)

注No	摘 要	昭和56年12月31日現在
1.	この他、受取手形割引高	
	受取手形割引高	18,062
	非連結子会社及び関連会社受取手形割引高	387
	台 計	18,449
2.	有形固定資産に対する減価償却引当金	269,935
※	担保に供している固定資産	27,913
	上記に対応する債務	20,616
※※	保証債務額	16,412

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	自昭和56年 1月 1日 至昭和56年12月31日			科 目	自昭和57年 1月 1日 至昭和57年12月31日		
	金 額		比 率		金 額		比 率
I 売 上 高		724,397	100.0	I 売 上 高		712,162	100.0
II 売 上 原 価		510,898	70.5	II 売 上 原 価		498,682	70.0
売 上 総 利 益		213,499	29.5	売 上 総 利 益		213,480	30.0
III 販売費及び一般管理費				III 販売費及び一般管理費			
1.製 品 運 賃	25,720			1.製 品 運 賃	23,972		
2.広 告 ・ 販 売 促 進 費	22,526			2.広 告 ・ 販 売 促 進 費	23,776		
3.給 与 手 当	50,663			3.給 与 手 当	54,947		
4.退職給与引当金繰入額	3,044			4.退職給与引当金繰入額	3,084		
5.事 業 税 引 当 額	5,192			5.事 業 税 引 当 額	5,326		
6.減 価 償 却 費	7,612			6.減 価 償 却 費	7,683		
7.そ の 他	44,620	159,377	22.0	7.そ の 他	47,728	166,519	23.4
営 業 利 益		54,122	7.5	営 業 利 益		46,961	6.6
IV 営業外収益				IV 営業外収益			
1.受 取 利 息	3,758			1.受 取 利 息	4,647		
2.有 価 証 券 利 息	1,672			2.有 価 証 券 利 息	1,337		
3.受 取 配 当 金	1,480			3.受 取 配 当 金	1,070		
4.為 替 利 益	1,285			4.雑 収 入	3,959	11,014	1.6
5.雑 収 入	2,955	11,150	1.5				
V 営業外費用				V 営業外費用			
1.支払利息及び割引料	17,030			1.支払利息及び割引料	17,066		
2.為 替 損 失	-			2.為 替 損 失	2,474		
3.雑 損 失	1,976	19,006	2.6	3.雑 損 失	3,152	22,692	3.2
経 常 利 益		46,266	6.4	経 常 利 益		35,282	5.0
VI 特別利益				VI 特別利益			
1.固定資産売却益	675	675	0.1	1.固定資産売却益	880	880	0.1
VII 特別損失				VII 特別損失			
1.固定資産除却損	1,007			1.固定資産除却損	1,174		
2.固定資産圧縮損	675			2.固定資産圧縮損	880		
3.特別償却費	995	2,677	0.4	3.関係会社株式評価損	1,573	3,627	0.5
VIII 為替換算調整		(減算)356	-	VIII 為替換算調整		(減算)967	0.1
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		43,908	6.1	税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		31,567	4.5

(単位：百万円)

科 目	自昭和56年 1月 1日 至昭和56年12月31日			科 目	自昭和57年 1月 1日 至昭和57年12月31日		
	金 額		比率		金 額		比率
Ⅹ 特定引当金振戻額			%	Ⅹ 特定引当金振戻額			%
1. 価格変動準備金振戻額	589			1. 価格変動準備金振戻額	448		
2. 海外市場開拓準備金振戻額	9			2. 海外市場開拓準備金振戻額	7		
3. 海外投資損失準備金振戻額	370			3. 海外投資等損失準備金振戻額	1,167		
4. 公害防止準備金振戻額	8	976	0.1	4. 公害防止準備金振戻額	14	1,638	0.2
税金等調整前当期利益		44,884	6.2	税金等調整前当期利益		33,205	4.7
法人税等充当額(注)	28,770			法人税等充当額(注1)	22,133		
税効果当期配分額	△ 1,604	25,166	3.5	税効果当期配分額	△ 3,718	18,414	2.6
少数株主損益		3,874	0.5	少数株主損益		1,789	0.3
当期利益		15,844	2.2	当期利益		13,001	1.8

[脚 注]

自昭和56年 1月 1日 至昭和56年12月31日	
法人税及び住民税に対する充当額である。	

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	自昭和56年 1月 1日 至昭和56年12月31日		科 目	自昭和57年 1月 1日 至昭和57年12月31日	
	金 額			金 額	
I その他の剰余金期首残高		166,663	I その他の剰余金期首残高		177,435
II その他の剰余金減少高			II その他の剰余金増加高		
1.利益準備金繰入額	494		1.特定引当金振替額※	1,673	1,673
2.配 当 金	4,536		III その他の剰余金減少高		
3.役 員 賞 与	217	5,247	1.利益準備金繰入額	570	
III 当 期 利 益		15,844	2.配 当 金	5,059	
IV 為 替 換 算 調 整 勘 定		(加算) 176	3.役 員 賞 与	223	5,853
V その他の剰余金期末残高		177,436	IV 当 期 利 益		13,001
			V 為 替 換 算 調 整 勘 定		(加算) 406
			VI その他の剰余金期末残高		186,664

※連結貸借対照表の注2 による振替受入額

2. 連結会計方針に関する事項

自昭和56年 1月 1日 至昭和56年12月31日	自昭和57年 1月 1日 至昭和57年12月31日
<u>(1) 連結の範囲に関する事項</u> 連結子会社の数 107社 非連結子会社の数 43社 子会社名は、有価証券報告書の「第6 親会社及び子会社に関する事項」に記載している。 非連結子会社は、総資産、売上高の観点からいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。 なお、連結子会社数の変動は、国内及び海外販売会社の設立等による増加である。	<u>(1) 連結の範囲に関する事項</u> 連結子会社の数 108社 非連結子会社の数 57社 子会社名は、有価証券報告書の「第6 親会社及び子会社に関する事項」に記載している。 非連結子会社は、総資産、売上高の観点からいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。 なお、連結子会社数の変動は、次のとおりである。 (増加) 3社 ブリヂストンタイヤ・マニュファクチャリングUSA 株式会社(設立) ブリヂストンサイクル南九州販売株式会社(設立) ブリヂストンタイヤ・ウェストオーストラリア株式会社(株式買増による出資率増) (減少) 2社 株式会社ブリヂストンタイヤ インドネシア(株式一部売却による出資率減) ブリヂストン・ホールディングズ株式会社 (ブリヂストン・オーストラリア株式会社に統合)
<u>(2) 持分法の適用に関する事項</u> 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則 2により、非連結子会社(43社)及び関連会社(85社)に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価している。 なお、主要な関連会社は「ブリヂストン・シンガポール・カンパニー・プライベート・リミテッド」「ブリヂストン イラン・カンパニー・リミテッド」などである。	<u>(2) 持分法の適用に関する事項</u> 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則 2により、非連結子会社(57社)及び関連会社(97社)に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価している。 なお、主要な関連会社は「株式会社ブリヂストンタイヤ インドネシア」「ブリヂストン 台湾株式会社」などである。
<u>(3) 連結子会社の事業年度に関する事項</u> 連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と同一である。	<u>(3) 連結子会社の事業年度に関する事項</u> 連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と同一である。

自昭和56年 1月 1日 至昭和56年12月31日	自昭和57年 1月 1日 至昭和57年12月31日
<u>(4) 会計処理基準に関する事項</u> イ. 資産の評価基準 (イ) 有価証券：上場株式は移動平均法による低価法を、その他のものは移動平均法による原価法によっている。 (ロ) たな卸資産：主として移動平均法による原価法によっている。 ロ. 有形固定資産の減価償却の方法 主として定率法を採用している。 ハ. 負債性引当金計上基準 (イ) 事業税引当金：事業税及び事業所税の納付必要額を計上している。 (ロ) 退職給与引当金：主として期末時における自己都合退職金要支給額の全額を残高基準として計上している。 ニ. 外貨建債権債務換算基準 (イ) 短期金銭債権債務の換算は、決算時の為替相場によっている。 (ロ) 長期金銭債権債務の換算は、取得時又は発生時の為替相場によっている。	<u>(4) 会計処理基準に関する事項</u> イ. 資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券：取引所の相場のある有価証券は移動平均法による低価法、その他の有価証券は移動平均法による原価法によっている。 (ロ) たな卸資産：主として移動平均法による原価法によっている。 ロ. 有形固定資産の減価償却の方法 主として定率法を採用している。 ハ. 引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金：主として法人税法に基づく損金算入限度額を計上している。 (ロ) 事業税引当金：事業税及び事業所税の納付必要額を計上している。 (ハ) 退職給与引当金：主として期末時における自己都合退職金要支給額の全額を残高基準として計上している。 (適格退職年金制度等に関する事項) 連結財務諸表提出会社については、退職金制度の一部について調整年金制度を採用している。
<u>(5) 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項</u> 親会社投資勘定と子会社資本勘定との相殺消去は、段階法によっている。 相殺消去の結果生じた消去差額は、連結調整勘定として発生日以後5年間で均等償却するが、僅少なものは発生時の損益として処理している。	<u>(5) 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項</u> 親会社投資勘定と子会社資本勘定との相殺消去は、段階法によっている。 相殺消去の結果生じた消去差額は、連結調整勘定として発生日以後5年間で均等償却するが、僅少なものは発生時の損益として処理している。

自昭和56年 1月 1日 至昭和56年12月31日	自昭和57年 1月 1日 至昭和57年12月31日
<u>(6) 未実現損益の消去に関する事項</u> 連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は全額消去し、少数株主持分に対応する部分は、少数株主持分より控除している。 減価償却資産に含まれる未実現損益については、その消去に伴い減価償却費の修正を行なっている。 <u>(7) 在外連結子会社の財務諸表項目の換算に関する事項</u> 在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準の三「在外子会社等の財務諸表項目の換算基準」（大蔵省証券局通達第 990号）によっている。 <u>(8) 利益処分項目等の取扱いに関する事項</u> 連結剰余金計算書は、連結会社の利益金処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいている。 連結子会社の利益準備金については、連結上はその他の剰余金として処理している。 <u>(9) 法人税等の期間配分の処理に関する事項</u> 未実現損益及び貸倒引当金など重要項目の連結上での修正、消去計算により生ずる連結利益の増減について、法人税等の期間配分の処理を行なっている。	<u>(6) 未実現損益の消去に関する事項</u> 連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は全額消去し、少数株主持分に対応する部分は、少数株主持分より控除している。 減価償却資産に含まれる未実現損益については、その消去に伴い減価償却費の修正を行なっている。 <u>(7) 在外連結子会社の財務諸表項目の換算に関する事項</u> 在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準の三「在外子会社等の財務諸表項目の換算基準」（大蔵省証券局通達第 990号）によっている。 <u>(8) 利益処分項目等の取扱いに関する事項</u> 連結剰余金計算書は、連結会社の利益金処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいている。 連結子会社の利益準備金については、連結上はその他の剰余金として処理している。 <u>(9) 法人税等の期間配分の処理に関する事項</u> 未実現損益及び貸倒引当金など重要項目の連結上での修正、消去計算により生ずる連結利益の増減について、法人税等の期間配分の処理を行なっている。

3. 注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

(単位: 百万円)

摘 要		昭和57年12月31日現在										
注 No												
1.	有形固定資産に対する減価償却累計額	294,197										
2.	特定引当金の処理	前連結会計年度末特定引当金に計上していた租税特別措置法上の準備金は、「連結財務諸表規則の一部を改正する省令」（昭和57年大蔵省令第47号）附則第 4項に基づき、当期において取り崩したものを除き、少数株主持分及び資本の部中その他の剰余金に振り替えた。 なお、資本の部への振替額は、次のとおりである。 <table><tr><td>価 格 変 動 準 備 金</td><td>989</td></tr><tr><td>海 外 市 場 開 拓 準 備 金</td><td>46</td></tr><tr><td>海 外 投 資 等 損 失 準 備 金</td><td>625</td></tr><tr><td>公 害 防 止 準 備 金</td><td>11</td></tr><tr><td>合 計</td><td>1,673</td></tr></table>	価 格 変 動 準 備 金	989	海 外 市 場 開 拓 準 備 金	46	海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	625	公 害 防 止 準 備 金	11	合 計	1,673
価 格 変 動 準 備 金	989											
海 外 市 場 開 拓 準 備 金	46											
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	625											
公 害 防 止 準 備 金	11											
合 計	1,673											
※1	担保に供している固定資産	21,956										
	上記に対応する債務	16,109										
※2	保証債務額	21,662										
※3	受取手形割引高	24,679										
		(うち非連結子会社及び関連会社 423)										
※4	1株当り純資産額	435.04円										

(連結損益計算書関係)

注 No	摘 要	自昭和57年 1月 1日 至昭和57年12月31日
1.	法人税等充当額	法人税及び住民税に対する充当額である。
※	1株当り当期利益	24.18円 〔1株当り当期利益は、期末発行済株式総数により算出した。これは、転換社債の期中の転換が行なわれた場合、利益の配当対象としているためである。〕